

DIAMアジア・オセアニア好配当株オープン

追加型投信/海外/株式

月次運用レポート

2012年5月

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

- 主として日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の好配当株式等に投資します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 毎月決算を行い、安定的な分配を行うことをめざします。
 - ・ 毎月20日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子配当等収益等を中心に安定した分配を行うことをめざします。
 - ・ 毎年1月および7月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 銘柄選定にあたっては、DIAM SINGAPORE PTE. LTD.およびDIAM Asset Management (HK) Limitedの投資助言も活用します。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式組入比率を高位に維持することを原則とするため、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 個別銘柄選択リスク…………… 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 為替リスク…………… 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 信用リスク…………… 投資する株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドは、市場規模が小さい株式等に投資する場合があります。そのような市場では、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- カントリーリスク…………… 投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。新興国に投資する場合、先進国に比べカントリーリスクが大きくなる傾向があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**※ 当資料は6枚ものです。P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。
なお、別紙1も併せてご確認ください。**

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



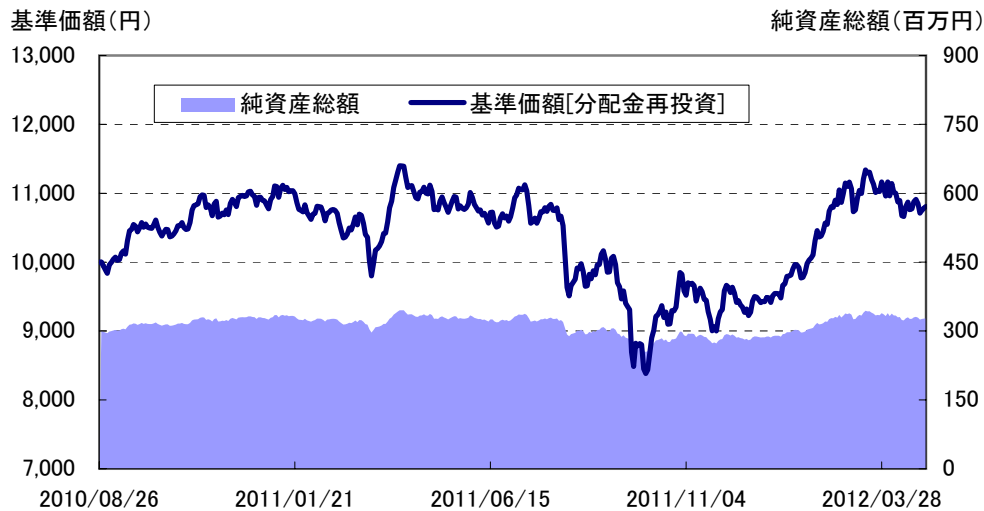
商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会： 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

DIAMアジア・オセアニア好配当株オープン

追加型投信 / 海外 / 株式
月次運用レポート (2012年5月)

運用実績の推移



基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したもとして計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
 $\text{基準価額[分配金再投資]} = \text{前日基準価額[分配金再投資]} \times (\text{当日基準価額} \div \text{前日基準価額})$
 (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。(設定日：2010年8月27日)
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,808 円
解約価額	10,776 円
純資産総額	328 百万円
設定日	2010年8月27日
決算日	原則として毎月20日

ポートフォリオ構成

実質組入比率	98.9 %
内現物等組入比率	98.9 %
内先物等組入比率	0.0 %
現金等比率	1.1 %
組入銘柄数	108

比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月 (2012/03/30)	3カ月 (2012/01/31)	6カ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	設定来 (2010/08/27)
当ファンド	-1.39%	10.64%	9.74%	-2.79%	8.08%

- 1 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- 2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

分配金情報 (税引前)

直近3年分

第1期 (2010.09.21)	0 円	第13期 (2011.09.20)	0 円
第2期 (2010.10.20)	0 円	第14期 (2011.10.20)	0 円
第3期 (2010.11.22)	0 円	第15期 (2011.11.21)	0 円
第4期 (2010.12.20)	0 円	第16期 (2011.12.20)	0 円
第5期 (2011.01.20)	0 円	第17期 (2012.01.20)	0 円
第6期 (2011.02.21)	0 円	第18期 (2012.02.20)	0 円
第7期 (2011.03.22)	0 円	第19期 (2012.03.21)	0 円
第8期 (2011.04.20)	0 円	第20期 (2012.04.20)	0 円
第9期 (2011.05.20)	0 円	累計分配金	0 円
第10期 (2011.06.20)	0 円		
第11期 (2011.07.20)	0 円		
第12期 (2011.08.22)	0 円		

- 1 分配金は1万口当たり
- 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 当資料は6枚ものです。
 ※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント

DIAMアジア・オセアニア好配当株オープン

追加型投信 / 海外 / 株式
月次運用レポート (2012年5月)

国別配分	
発行国	比率
オーストラリア	22.97%
台湾	11.59%
香港	9.79%
中国	8.15%
ケイマン	8.09%
韓国	7.79%
タイ	7.46%
シンガポール	7.28%
マレーシア	7.19%
インドネシア	3.63%
フィリピン	2.92%
バミューダ諸島	2.01%
小計	98.88%
現金など	1.12%
合計	100%

比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種		
	業種名	比率
1	銀行	16.73%
2	資本財	9.65%
3	不動産	9.52%
4	素材	8.29%
5	電気通信サービス	7.65%
6	公益事業	6.69%
7	エネルギー	5.62%
8	運輸	5.32%
9	食品・生活必需品小売り	4.65%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.34%

比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄					
No	銘柄	国名	業種	比率(%)	配当利回り
1	ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	商業銀行	3.39	9.77%
2	ANZ銀行グループ	オーストラリア	商業銀行	2.99	8.45%
3	ウェスファーマーズ	オーストラリア	食品・生活必需品小売り	1.86	7.34%
4	タッツ・グループ	オーストラリア	ホテル・レストラン・レジャー	1.83	12.37%
5	SPオースネット	オーストラリア	電力	1.67	7.58%
6	中国移動	香港	無線通信サービス	1.49	3.79%
7	アライアンス・グローバル・グループ	フィリピン	コングロマリット	1.47	2.93%
8	ラムゼー・ヘルスケア	オーストラリア	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.46	3.92%
9	アボイティズ・パワー	フィリピン	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	1.45	3.84%
10	ウエストフィールド・グループ	オーストラリア	不動産投資信託	1.45	5.26%

1 比率は純資産総額に対する割合です。

2 配当利回りは、過去1年の実績配当金額（特別配当を含む）をもとに表示しております。将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ 当資料は6枚ものです。
 ※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
 DIAMアセットマネジメント



D I A Mアジア・オセアニア好配当株オープン

追加型投信 / 海外 / 株式
月次運用レポート (2012年5月)

4月のマーケット動向と当ファンドの動き

アジア株式市場は、欧州債務問題に対する懸念が再燃したことや、世界経済の成長鈍化への懸念が強まる中、上値の重い展開となりました。政府がキャピタルゲイン税の課税再開を提案した台湾や、インド・シンガポールがマイナスのリターンとなった一方、引き続きファンダメンタルズが良好なインドネシア・タイ・フィリピンや大きく出遅れていた中国がプラスのリターンとなりました。

中国においては重慶市のトップを解任された薄氏の不正疑惑が親族に広がりを見せるなど、政治リスクが再認識される形となりましたが、相場への影響は限定的となりました。

業種では、消費関連や通信サービスセクターがアウトパフォームした一方で、素材や資本財といったセクターがアンダーパフォームしました。

ポートフォリオは引き続きアジアに比重を置いた国別配分としています。

なお、当ファンドで保有している銘柄の平均配当利回り(予想)は、約4.43%(現地源泉税控除前)となっています。

今後のマーケットの見通しと運用方針

スペイン・イタリアを中心に欧州の債務問題に対する懸念が再燃していることや米国の景気回復期待に陰りが見え始めてきたことなど、外部環境の変化に注視が必要です。一方で、アジア域内を見てみると、多くの国で消費者物価指数の伸び率が2011年をピークに低下傾向となっており、インフレ率は落ち着いた水準にとどまっています。内需関連を中心に概ね良好な企業業績や割安なバリュエーションといった支援材料もあり、当面は底堅い動きが見込まれます。

アジア市場の中では、経済ファンダメンタルズが良好なASEAN(東南アジア諸国連合)や出遅れている中国が相対的にアウトパフォームする展開を予想しています。

今後もアジア・オセアニア地域経済のダイナミズムの恩恵を受けつつ、安定した配当収益の確保が見込める銘柄に投資を行っていく方針です。株式組入比率については、高位を維持する方針です。

上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は6枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



D I A Mアジア・オセアニア好配当株オープン
追加型投信/海外/株式
月次運用レポート(2012年5月)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	香港証券取引所の休業日またはオーストラリア証券取引所の休業日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2020年7月21日までです。(設定日:2010年8月27日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ①信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合。 ②受益権口数が10億口を下回るようになった場合。 ③やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時	
購入時手数料	購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
●換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.659%(税抜1.58%)を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※ 当資料は6枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアジア・オセアニア好配当株オープン
 追加型投信 / 海外 / 株式
 月次運用レポート (2012年5月)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点(2012年5月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

◆ファンドの関係法人◆

<委託会社>DIAMアセットマネジメント株式会社
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
 <投資顧問会社>DIAM SINGAPORE PTE. LTD.
 DIAM Asset Management (HK) Limited

◆委託会社の照会先◆

DIAMアセットマネジメント株式会社
 コールセンター 0120-506-860
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2012年5月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

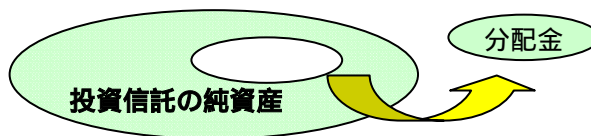
※ 当資料は6枚ものです。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

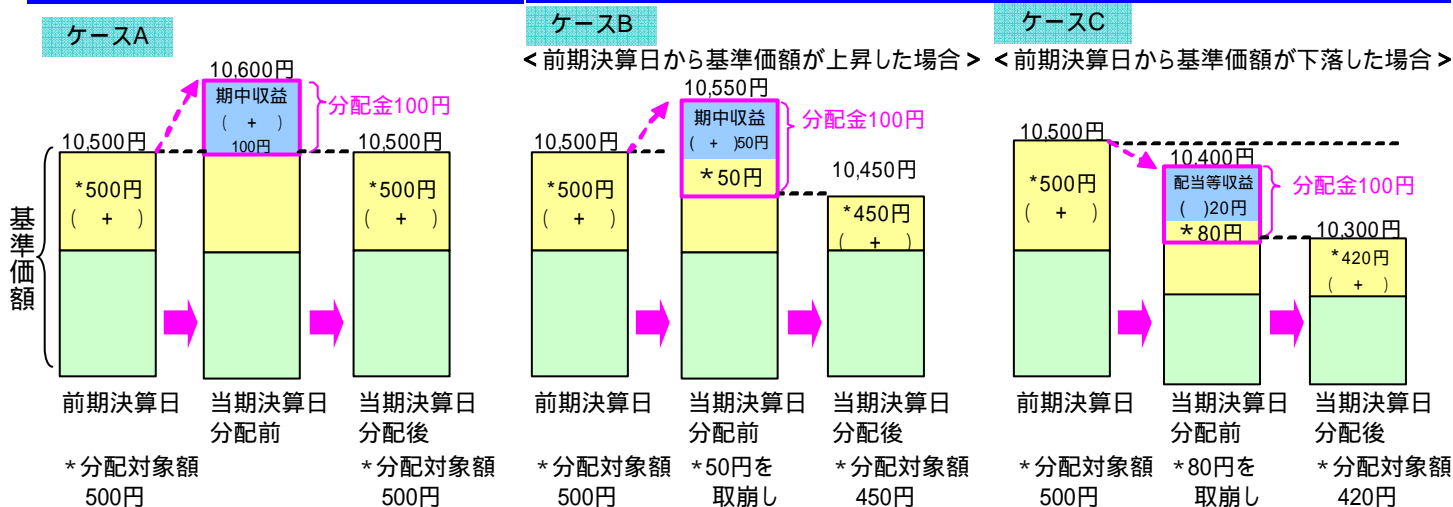
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益(経費控除後)、 有価証券売買益・評価益(経費控除後)、 分配準備積立金、 収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

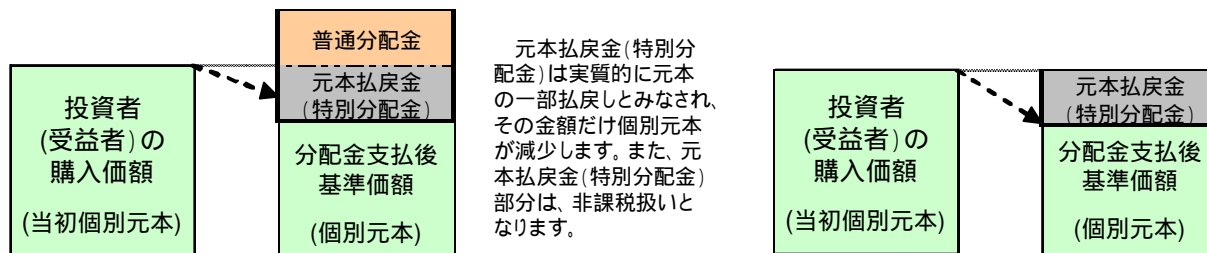
A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。